

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年12月15日

【四半期会計期間】 第6期第2四半期(自 2020年8月1日 至 2020年10月31日)

【会社名】 株式会社Macbee Planet

【英訳名】 Macbee Planet, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小嶋 雄介

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目11番11号

【電話番号】 03-3406-8858(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 千葉 知裕

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目11番11号

【電話番号】 03-3406-8858(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 千葉 知裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第5期 第2四半期 累計期間	第6期 第2四半期 累計期間	第5期
会計期間		自 2019年5月1日 至 2019年10月31日	自 2020年5月1日 至 2020年10月31日	自 2019年5月1日 至 2020年4月30日
売上高	(千円)	3,643,196	4,092,526	6,466,028
経常利益	(千円)	324,681	335,208	364,076
四半期(当期)純利益	(千円)	220,812	240,643	263,863
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	8,800	398,148	394,260
発行済株式総数	(株)	1,760	3,190,900	3,097,900
純資産額	(千円)	517,211	1,579,269	1,331,184
総資産額	(千円)	1,576,875	2,764,966	2,316,402
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	83.64	76.96	98.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)		71.50	89.85
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	32.8	57.1	57.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	108,192	173,142	240,684
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	6,024	16,494	21,450
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	68,534	14,861	584,499
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	737,087	1,511,905	1,370,119

回次		第5期 第2四半期 会計期間	第6期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 2019年8月1日 至 2019年10月31日	自 2020年8月1日 至 2020年10月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	28.50	46.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。
4. 当社は2019年12月4日付で普通株式1株につき1,500株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
5. 第5期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
6. 第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、2020年3月31日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け依然として厳しい状況にあるものの、各種政策の効果や経済活動の段階的な再開に伴って、持ち直しの動きが続くことが期待されております。

そのような状況の中、当社が事業展開を行う国内インターネット関連市場におきましては、スマートフォンやタブレット端末をはじめとするインターネット利用端末の多様化等により、インターネット利用人口は2019年の1年間で13歳～69歳の各年齢階層において9割を超えて利用される状況となり、人口普及率は89.8%と高い水準を維持しております。また、FacebookやTwitter、LINEに代表されるソーシャルネットワーキングサービスの普及率は個人で69.0%（前年比9.0%増）と上昇を続けております。消費者がインターネット及びスマートフォンを利用する時間の拡大とともに、インターネットやスマートフォンに関連したサービスは更なる市場拡大が期待されております。

（注）数値は総務省「令和元年通信利用動向調査」より引用しております。

こうした環境のもと、当社は、新規取引先の開拓やプロダクトの開発に力を入れ、事業拡大に向けた取り組みを進めてまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の経営成績につきましては、売上高4,092,526千円（前年同期比12.3%増）、営業利益335,625千円（同2.9%増）、経常利益335,208千円（同3.2%増）、四半期純利益240,643千円（同9.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(アナリティクスコンサルティング事業)

当セグメントにおきましては、既存案件の拡大や新規案件の受注が堅調に推移したことにより、売上高は3,939,627千円（前年同期比9.8%増）となった一方、売上原価の増加によりセグメント利益は425,222千円（同14.9%減）となりました。

(マーケティングテクノロジー事業)

当セグメントにおきましては、Robee 1の新規導入先が堅調に推移したことにより、売上高は152,898千円（前年同期比182.9%増）、セグメント利益は97,078千円（同390.7%増）となりました。

- 1 Robee...当社が展開するWeb接客ツールの呼称。データ解析と機械学習により、消費者のLPへの流入経路、行動パターンを収集し、消費者行動を予測することで、成果につながるマーケティングを実施しております。

財政状態の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比較して448,564千円増加し、2,764,966千円となりました。その主な要因は、売掛金が283,778千円増加したことに加え、現金及び預金が141,786千円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末と比較して200,478千円増加し、1,185,697千円となりました。その主な要因は、買掛金が289,638千円増加した一方、その他の流動負債が57,236千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末と比較して248,085千円増加し、1,579,269千円となりました。その主な要因は、四半期純利益を240,643千円計上したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、1,511,905千円となり、前事業年度末残高に比べ141,786千円増加いたしました。なお、当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、173,142千円(前年同期は108,192千円の収入)となりました。これは主に、売上債権の増加額283,778千円、法人税等の支払額100,238千円、その他68,107千円の支出があった一方で、仕入債務の増加額289,638千円、税引前四半期純利益331,262千円の計上があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、16,494千円(前年同期は6,024千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出447千円、無形固定資産の取得による支出17,490千円が発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、14,861千円(前年同期は68,534千円の収入)となりました。これは主に、長期借入れによる収入50,000千円があった一方で、既存の長期借入金の返済による支出72,304千円があったことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針、経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,560,000
計	10,560,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年12月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,190,900	3,190,900	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	3,190,900	3,190,900		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年8月1日～ 2020年10月31日	67,500	3,190,900	3,505	398,148	3,505	389,348

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2020年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
MG合同会社	東京都品川区上大崎二丁目5番7号	1,318,500	41.32
小嶋雄介	東京都渋谷区	526,800	16.51
浦矢秀行	東京都目黒区	78,000	2.44
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	70,700	2.22
株式会社日本カストディ銀行(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	55,500	1.74
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD ACISG (FE-AC) (常任代理人: 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 1 33 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	46,800	1.47
松本将和	東京都品川区	40,500	1.27
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	33,100	1.04
モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番7号	32,800	1.03
千葉知裕	東京都墨田区	30,000	0.94
計	-	2,232,700	69.97

(注) 上記株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行 126,200株

野村信託銀行株式会社 33,100株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,188,100	31,881	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,800		
発行済株式総数	3,190,900		
総株主の議決権		31,881	

(注) 単元未満株式欄には、当社所有の自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2020年8月1日から2020年10月31日まで)及び第2四半期累計期間(2020年5月1日から2020年10月31日まで)に係る四半期財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年4月30日)	当第2四半期会計期間 (2020年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,370,119	1,511,905
売掛金	825,729	1,109,508
その他	16,575	27,268
貸倒引当金	4,782	
流動資産合計	2,207,642	2,648,681
固定資産		
有形固定資産	20,112	16,022
無形固定資産	27,620	41,423
投資その他の資産	61,027	58,839
固定資産合計	108,760	116,284
資産合計	2,316,402	2,764,966

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年4月30日)	当第2四半期会計期間 (2020年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	566,637	856,275
1年内返済予定の長期借入金	104,864	68,004
未払法人税等	100,237	90,618
その他	164,832	107,595
流動負債合計	936,570	1,122,493
固定負債		
長期借入金	48,648	63,204
固定負債合計	48,648	63,204
負債合計	985,218	1,185,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	394,260	398,148
資本剰余金	385,460	389,348
利益剰余金	551,085	791,728
自己株式		207
株主資本合計	1,330,806	1,579,017
新株予約権	378	252
純資産合計	1,331,184	1,579,269
負債純資産合計	2,316,402	2,764,966

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)
売上高	3,643,196	4,092,526
売上原価	3,003,461	3,413,265
売上総利益	639,735	679,261
販売費及び一般管理費	313,704	343,635
営業利益	326,031	335,625
営業外収益		
受取利息	2	5
助成金収入	475	
その他	18	
営業外収益合計	496	5
営業外費用		
支払利息	1,807	408
その他	38	13
営業外費用合計	1,846	422
経常利益	324,681	335,208
特別損失		
事務所閉鎖損失	-	3,664
固定資産除却損	-	281
特別損失合計	-	3,945
税引前四半期純利益	324,681	331,262
法人税等	103,869	90,619
四半期純利益	220,812	240,643

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	324,681	331,262
減価償却費	3,526	5,202
事務所閉鎖損失		3,664
固定資産除却損		281
貸倒引当金の増減額(は減少)	147	4,782
受取利息及び受取配当金	2	5
支払利息	1,807	408
売上債権の増減額(は増加)	33,450	283,778
仕入債務の増減額(は減少)	109,347	289,638
その他	34,932	68,107
小計	152,430	273,784
利息及び配当金の受取額	2	5
利息の支払額	1,807	408
法人税等の支払額	42,433	100,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,192	173,142
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,885	447
無形固定資産の取得による支出	9,164	17,490
その他	5,025	1,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,024	16,494
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	150,000	
長期借入れによる収入		50,000
長期借入金の返済による支出	81,466	72,304
株式の発行による収入		7,650
自己株式の取得による支出		207
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,534	14,861
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	170,701	141,786
現金及び現金同等物の期首残高	566,385	1,370,119
現金及び現金同等物の四半期末残高	737,087	1,511,905

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)
給料手当	115,795 千円	134,982 千円
減価償却費	3,526 "	5,151 "
貸倒引当金繰入額	147 "	4,782 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)
現金及び預金勘定	737,087千円	1,511,905千円
現金及び現金同等物	737,087千円	1,511,905千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	合計 (注2)
	アナリティクス コンサルティング 事業	マーケティング テクノロジー事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,589,154	54,041	3,643,196		3,643,196
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	3,589,154	54,041	3,643,196		3,643,196
セグメント利益	499,500	19,782	519,282	193,251	326,031

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	合計 (注2)
	アナリティクス コンサルティング 事業	マーケティング テクノロジー事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,939,627	152,898	4,092,526		4,092,526
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	3,939,627	152,898	4,092,526		4,092,526
セグメント利益	425,222	97,078	522,300	186,675	335,625

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	83円64銭	76円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	220,812	240,643
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	220,812	240,643
普通株式の期中平均株式数(株)	2,640,000	3,126,865
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		71円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		238,962
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
2. 2019年11月15日開催の取締役会決議により、2019年12月4日付で普通株式1株につき1,500株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年12月15日

株式会社Macbee Planet
取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中 里 直 記 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 三 浦 貴 司 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Macbee Planetの2020年5月1日から2021年4月30日までの第6期事業年度の第2四半期会計期間(2020年8月1日から2020年10月31日まで)及び第2四半期累計期間(2020年5月1日から2020年10月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Macbee Planetの2020年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。